人するための特別措置法案は、

米軍再編に国民の税金を投 米軍再編とキャンプ座間 中澤議員 (日本共産党)

制定して二十五年がたちまし

市に先駆けて県下で三番目に

た。五十周年、二十五周年の

都市宣言も一九八二年に近隣

小野議員(公明党)

ないすぐれたものだと評価し 運動としては、全国に例を見 組んできた。自治体ぐるみの 中心に原水爆禁止運動に取り 市長を先頭に被爆者の援護を で五十年。半世紀にわたって

の一の人口です。県からの予 本市は十二万七千人で三十分 が果たしてどれくらいきて (4面から続く)

り、四市の市長が経営者であ の地続きに広域大和斎場があ いか提案してください。隣地 動施設を建設していただけな 綾瀬市の四市でスポーツ、運 て本市、海老名市、大和市、と思いますので、方向転換し が丘高校跡地問題であります あります。そこで県立ひばり 設は、谷戸山公園ただ一つで いるのか。本市にある県の施 が、県に本市単独では無理だ

> の事業内容等によって変動す 瞭然です。しかし、その年度 るところかと思います。 率からすれば少ないのは一目 八口対比からもわかるとおり 市長県からの支出金は、

ひばりが丘高校跡地につい

っています。

あり、住民に不安が広が

県有施設として活用していた 考えてほしくないというのが その点をよく考えていただき わされた地権者の理解と協力、 だきたいというお願いをして 地として、そしてこれからも 私の考えです。県の貴重な土 ては、高校を建設する際に交 たい。民間に売却することは

> **菊川議員**(日本共産党) マンション問題について

してください。

%に耐震性不足の疑いが てられたマンションの七 と、最新の耐震基準で建 交通省の調査結果による 昨年末に示された国土

マンション相談窓口を

一九八一年六月に耐震基阪神・淡路大震災では

本市の団地、マンション戸

老名市で無料相談会を実 施しています。

の耐震診断及び耐震改修

数は、一九九五年の国勢調査 市民がマンションに住居 で四万千九百五十六戸と なっており、五〇%弱の

の耐震調査を実施してい しています。 ますし、県央地域では海 浜支部では、一昨年築三マンション管理士会横 十年を超えるマンション

本市の場合、木造住宅

ピロティ形式の建物や一階が駐車場など壁のない

耐震基準マンションで一準が改正される以前の旧

拡充を

での移動支援と言えるものだ

相模原養護学校スクール

も同様の相談窓口開設に向け 木市が月一回、海老名市が年 て現在検討しています。

検討しております。 のPR、受付業務の関係を 都市部長 窓口開設、市民

会観 設光

ンションや高層住宅は行って の補助制度がありますが、マ

> 沖本議員 (市政クラブ) 移動支援サービスについて ます。市役所までは保護者の 所がバスの発着場になってい スの座間コースは、座間市役

求めるものです。 相談窓口を開設してほしいと 県のマンション管理

いらっしゃいます。車を所有遠く離れてお住まいの方達が

していらっしゃる方であれば

ればなりません。市役所から

方が子供たちを連れてこなけ

士会の協力による相談会を厚 回実施しています。本市で

> 歩いたり民間交通機関を使っ よいのですが、車のない方は

たり、知的障害を持つお子さ

バランスが単純でない建物に階が店舗や事務所など構造の

を

考えますが市長のご所見を伺

交付金

は

問題

きない。国会で納得のいく審 どもとして承知することはで 記念事業は実行委員会で検討 別ブランドがあります。 産品、自然、暮らしなどの個 ている歴史や文化、観光、特 域ブランドと、それを形成し 要とされています。ブランド には、都市全体像としての地 ランドをつくり出すことが重 文化をあらわす多様な地域ブ めには、地域の豊かな生活・ 、の取り組みについて 地域ブランドを確立するた 住み良い魅力ある「座間市」

あいに応じて再編交付金を交 れる市町村に、計画の進みぐ 在日米軍基地の再編を受け入

されています。意義あるもの

にするための市長の決意を伺

付するものです。沖縄からア

うものです。

しないという再編交付金は私

市長 賛成しない限り交付

こで、その思いを形にするた Rし、広く知ってもらうこと 資産を見直し、座間の魅力を ランドの創設が必要であると ンドとして位置づけた座間ブ め、座間市全体像の地域ブラ が必要であると考えます。そ 立たせ、そのよさ・魅力をP さをそれぞれの分野でより際 ないかと思います。座間のよ 再認識し、座間に住み続けた いと思えることが第一義では 私は、座間の有形・無形の

者だけでなく、消費者、商工 者からの評価を高めて地域全 者とともに、いまある資源に 品やサービスの直接的な提供 基本であり、地域の製品・商 体のイメージ向上と地域活性 あると考えます。今後、関係 なって取り組んでいく必要が 会等、関係機関などが一体と 化に結びつけるということが ドを高めるべく共同で研究、 付加価値をつけ、地域ブラン 市長 ブランドとは、消費

関係が生じるのは契約を締結 請求できることとする必要が あるとしています。債権債務 した場合であって、契約して の要件に該当する場合にのみ

きは拒むことができる」と定 て「不当な目的が明らかなと

あると指摘するものです。 いうこの制度は、特に問題で ないところには交付しないと る市町村には交付し、そうで

九五七年に設立されて今年

先の把握方法について、菅総NHKの受信契約者の転居

個人情報保護に関して

ねられています。また総務省 め、その判断は市区町村に委

竹市議員(市民連合)

務大臣は「今でも住民票の写

座間市原水爆禁止協議会が

で税金を支出し、札束をちら るグアムの米軍基地強化にま メリカ海兵隊の一部が移転す

編の協力を迫る異常な法案で つかせて地方自治体に米軍再

議をしっかりとしてほしい。

、米軍基地再編を受け入れ

念講演、シンボルマークなど

住基法は住民票の交付につい

記念事業は、記念式典、記

市民参加で盛大に開催します。

次官が個人違 法提供を奨励

のか見解を求めます。 きを与えるかの次官の発言は 業を無視してNHKにお墨付 容認できません。本市はこう した請求にどんな判断をする

検討してまいります。

われる原則ですから、住所の 移動後も同じ受信設備を使用 は当該受信設備に対して支払 の請求はありません。受信料 い限り申請は受理できないと している疎明資料の提示がな 市長 現時点でNHKから

> 関係団体 との連携 がを!

> > や調整をしていく心構えでい

きの総括質疑でもいろいろとに係わる予算措置がされ、さ 議論が交わされました。 いよいよ座間市観光協会設立 平成十九年度予算編成で、 観光事業について 伊田議員(政和会)

協会の活動内容に、 ひまわり、湧水がさらに大き の希望的お話もありましたが、 な観光資源にならないかなど の観光資源とも言える大凧や 総括質疑のご答弁で、既存

> う心配をもっています。 存過多となりはしないかとい ひまわり推進協議会などに依 凧保存会、ひまわりで言えば が入りすぎ、大凧で言えば大 設立に向け当初はつい気持ち 体との連携」とあるものの、

るものと考えますが、当局と 観光に対する温度差も出てく このような形で見識の違いや 自然保護、観光と伝統、今後 してはどのよう 観光と環境づくり、観光と にアドバイス

要介護者に障 害 控除 **(7)** 認定を

不自由など障害のある人が障 より認知症や老化による肢体 控除が受けられます。これに 同程度であると市が認定すれ されて、障害の程度が身体障 以上は要介護4及び5に認定 害者の認定を受けている人と ました。税制改正で六十五歳 別障害者の範囲に含まれてい は、所得税や住民税の障害者 福祉行政について相木議員(日本共産党) 従来から寝たきり老人は特 であることを申請することが 度額が廃止され 者は、申請をしなくても済み でしたから障害者である高齢 得百二十五万円 重要になってきます。 六十五歳以上であれば年間所 本市では障害者認定制度そ た今、障害者 までは非課税

動支援サービスが知的障害児 立支援法施行に伴い、市の移 通われており、 事もなければ」 童の通学にも適用されました。 苦労されています。 んを連れての移動は、常に「何 しかし、自宅から学校まで、 心身ともにご という想いで 障害者自

ていただくことが本当の意味 的な枠が存在しています。自 学校から自宅までという基本 ら自宅までという範囲も認め である市役所まで、市役所か 宅からスクールバスの発着場 の件に対する市長のご所見を と考え強く望むものです。こ まずお話しをお聞かせいただ 努力は当然していく考えです。 て最大限お役に立てるような 利用は可能であります。ご相 そして市役所から自宅までの 範囲として、自宅からスクー 談をお聞きし、ケースによっ お伺いします。 いて一緒になって解決させて いただきたいと思います。 バスの発着場である市役所、 移動支援サービスの

を目指して検討していただく も伺っていくことも必要にな 所存で、さらにまた、必要に 市民に親しまれる協会づくり ティア、市民の方々に入って 応じては専門的なご意見など いただこうと考えております。 ーも多種多様の団体、ボラン めに設立準備会の構成メンバ えられるわけですが、そのた るのかお伺いします。 っていくのではないかと思っ そういう多様な形で確かに考 観光と自然保護、観光と伝統、 観光と環境づくり、

せん。要介護1や2でも障害 認定として申請した人はいま 労働省は認めています。 1相当する場合もあると厚生

象者に周知すべきです。 度を積極的に活用するよう対 者認定されれば控除される制 定者に障害者認定や特別障害 及して発行し、さらに介護認 本市でも障害者認定書を遡

されていません。平成十九年 の対応を進めます。PRが必 から市として検討をして独 要なら周知していきます。 国の認定基準が確立

すが、特別障害者認定の申請 は五件で、障害者認定を県の 認定者は二千五百六十六人で のものを住民に知らせておら 昨年十二月現在、要介護

害者控除の対象になります。

Kも受信料の徴収業務に活用 田事務次官も「住民票の除票 してほしい」と述べています を広く利用できるので、NH | で対応できる」と述べ、松 等を取得する場合」など一定 今後は「債権者が債権の回収 が発表した住民票交付制度の のために債務者本人の住民票 あり方検討会の報告書では、

現場の課題や具体的な検証作拒んでいるにもかかわらず、 多くの自治体が同様の請求を いない人に対して債権は発生 しません。だからこそ今でも